

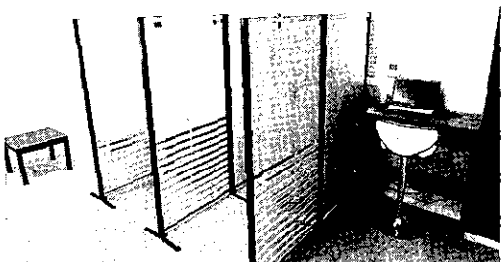
生産性と働き方をDXで改善

九州SSK

自動車用品・部品の総合商社の九州SSK（田中宏之社長、福岡県志免町）は、生産性向上と働き方改革の両立のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組む。ペーパーレス化をはじめ業務のデジタル化を積極的に推進。コロナ禍ではテレワークを活用し事業継続性を担保するなど、業務改革を進めながら、地域のカービジネスを支えている。

同社は創業から70年超の歴史があり、モーターゼーションの進展とともに成長してきた。現在は福岡県内6拠点と長崎県杵岐市に1拠点の7拠点を展開。地域に根差したネットワークを構築し、顧客の要望に迅速かつ的確に応え、信頼を積み上げている。

新型コロナウイルスが猛威を振るう前から、働き方改革の一環でテレワークの導入を検討。



研修ルーム



田中社長

テレワーク構想と生産性向上の実現のため導入したのが、EBC（イーバ、東京都千代田区）のパーツシス

テム「DAIWIN（ダーウィン）」だ。
システムを導入する上で重視したのは、全社的なDXの実践だ。フロントや営業、事務など、「社員1人に1台のシステム導入にこだわった」（田中社長）。このため機能性に加え、コストパフォーマンスでも優れるダーウィンを採用したという。

ダーウィンは過去に対応した車の情報履歴が見れるため、スピードの向上や対応の重複抑止に加えて、経験が浅い社員でも的確な対応が可能となり、高水準の顧客対応を実現。また、仕入れ先の在庫を一目で確認できるなど、部品の検索から見積もりの作成、伝票や売り上げの管理などを手間なく一括して行え、生産性の引き上げを実現した。

DXをスムーズに成功させた土台となったのが人材育成だ。本社の一角に、システム活用の習熟度を高めるための研修ルームを新設。社員のレベルアップを図ることで、実践的なDXを推進している。

田中社長は「社員が安心して仕事ができる環境を整え、仕事を通じて成長を実感できる企業にした」と力を込める。DXで生産性の向上を目指すのも、顧客により良いサービスを提供することに加えて、社員の賃金、休日、労働時間など、働く環境の改善を図りたいとの思いからだ。テレワークに関しては、育児など社員の家庭の事情にも応じて活用し、多様な働き方の確立にも結び付けている。